

令和4年度
西原町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

西原町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
I 一般会計		
1.	一般会計の収支	2
2.	歳入決算額の状況	3
(1)	歳入の決算状況と前年度比較	3
(2)	自主財源と依存財源の状況	8
(3)	主な自主財源の収入状況	9
①	町税の収入状況	9
②	学校給食費負担金の収入状況	10
③	保育園保育料等の収入状況	11
④	幼稚園使用料等の収入状況	11
⑤	主な自主財源の収入未済額の総額	12
3.	歳出決算額の状況	13
(1)	歳出の決算状況と前年度比較	13
(2)	性質別歳出決算額の状況	18
①	義務的経費	19
②	投資的経費	19
③	その他の経費	19
4.	翌年度繰越額の状況	20
II 特別会計		
1.	国民健康保険特別会計	22
2.	土地区画整理事業特別会計	26
3.	後期高齢者医療特別会計	27
III 財産		
1.	公有財産	28
2.	基金	30

IV	財政運営	
1.	町債現在高（借入金）の状況	31
2.	主な財政分析指標	32
V	総括	34

西原町基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	38
第2	審査の期間	38
第3	審査の方法	38
第4	審査の結果	38

注1. 文中及び各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。

注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。

注3. 企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については、（地方財政状況調査表より）と付記している。

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度西原町一般会計歳入歳出決算
令和4年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
附属書類
令和4年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月25日、26日、27日、28日、31日（5日間）

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書等及び関係書類等について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、関係部局から説明を受け、例月現金出納検査等の結果も参考にし、審査を実施した。

第4 審査の結果

令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、審査した限りにおいて関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、一部に改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

令和4年度歳入歳出決算額
(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

会計別		予算現額	決算額		
			歳入	歳出	歳入歳出差引残額
一般会計		15,272,794	14,799,719	14,255,291	544,429
特別会計	国民健康保険	4,641,422	4,116,159	4,473,854	△357,695
	土地区画整理事業	809,117	558,826	556,781	2,045
	後期高齢者医療	311,571	309,947	309,128	819
	計	5,762,110	4,984,932	5,339,763	△354,831
合計		21,034,904	19,784,651	19,595,053	189,598

第5 審査の概要及び意見

I 一般会計

1 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額について、歳入決算額は14,799,719千円、歳出決算額は14,255,291千円で、歳入歳出差引額は544,429千円となっている。

また、差引残額544,429千円のうち、翌年度繰越財源額が128,441千円で、実質収支額は415,988千円である。

歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	増減額
歳入決算額	14,799,719	15,117,222	△317,503
歳出決算額	14,255,291	14,489,725	△234,434
差引残額	544,429	627,497	△83,068
翌年度繰越財源額	128,441	58,742	69,699
実質収支額	415,988	568,754	△152,766

歳入決算額は、前年度より317,503千円減少、歳出決算額は、前年度より234,434千円減少している。

2 歳入決算額の状況

(1) 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1	町税(地方税)	3,971,317	4,118,935	4,021,103	3,063	96,733	101.2	97.6
2	地方譲与税	69,726	70,840	70,840	0	0	101.6	100.0
3	利子割交付金	819	739	739	0	0	90.2	100.0
4	配当割交付金	8,190	6,509	6,509	0	0	79.5	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	8,786	6,263	6,263	0	0	71.3	100.0
6	法人事業税交付金	70,804	67,392	67,392	0	0	95.2	100.0
7	地方消費税交付金	877,683	853,521	853,521	0	0	97.2	100.0
8	ゴルフ場利用税交付金	21,922	21,523	21,523	0	0	98.2	100.0
9	環境性能割交付金	6,183	6,316	6,316	0	0	102.2	100.0
10	地方特例交付金	31,028	31,029	31,029	0	0	100.0	100.0
11	地方交付税	2,464,088	2,474,660	2,474,660	0	0	100.4	100.0
12	交通安全対策特別交付金	3,164	2,618	2,618	0	0	82.7	100.0
13	分担金及び負担金	115,020	115,410	110,041	12	5,454	95.6	95.2
14	使用料及び手数料	178,406	164,195	161,815	519	1,861	90.7	98.6
15	国庫支出金	3,528,788	3,235,871	3,231,227	0	4,644	91.6	99.9
16	県支出金	1,847,573	1,666,618	1,666,618	0	0	90.2	100.0
17	財産収入	9,326	9,320	9,320	0	0	99.9	100.0
18	寄附金	32,863	51,961	51,961	0	0	158.1	100.0
19	繰入金	739,110	739,023	739,023	0	0	100.0	100.0
20	繰越金	627,496	627,497	627,497	0	0	100.0	100.0
21	諸収入	390,963	428,000	401,467	0	26,781	102.6	93.7
22	町債(地方債)	269,539	238,239	238,239	0	0	88.4	100.0
歳入合計		15,272,794	14,936,478	14,799,719	3,594	135,473	96.9	99.1
前年度歳入合計		15,561,766	15,411,279	15,117,222	20,894	282,959	97.1	98.1

(注) 収入済額には還付未済額 2,308 千円を含む。

予算現額は15,272,794千円、調定額は14,936,478千円、収入済額は14,799,719千円、不納欠損額は3,594千円、収入未済額は135,473千円になっている。

収入率対予算は、96.9%(前年度97.1%)、収入率対調定は99.1%(前年度98.1%)である。

調定額は、前年度より474,801千円の減少、収入済額は317,503千円の減少となっている。主な理由は、国庫支出金が前年度に対し600,897千円減少、地方債が372,223千円減少したためである。国庫支出金のうち、子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金が672,921千円減少、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は125,371千円の増加となっている。

歳入決算の4年推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額
1 町税(地方税)	4,021,103	27.2	3,862,678	25.5	3,919,900	22.6	158,425
2 地方譲与税	70,840	0.5	70,839	0.5	69,108	0.4	1
3 利子割交付金	739	0.0	1,371	0.0	1,653	0.0	△632
4 配当割交付金	6,509	0.0	8,042	0.1	4,920	0.0	△1,533
5 株式等譲渡所得割交付金	6,263	0.0	9,713	0.1	5,431	0.0	△3,450
6 法人事業税交付金	67,392	0.5	60,848	0.4	28,840	0.2	6,544
7 地方消費税交付金	853,521	5.8	811,960	5.4	745,609	4.3	41,561
8 ゴルフ場利用税交付金	21,523	0.2	19,555	0.1	17,949	0.1	1,968
9 環境性能割交付金	6,316	0.0	4,003	0	4,614	0.0	2,313
10 地方特例交付金	31,029	0.2	63,931	0.4	24,265	0.1	△32,902
11 地方交付税	2,474,660	16.7	2,421,617	16.0	1,962,228	11.3	53,043
12 交通安全対策特別交付金	2,618	0.0	2,998	0	3,347	0.0	△380
13 分担金及び負担金	110,041	0.7	104,172	0.7	97,267	0.6	5,869
14 使用料及び手数料	161,815	1.1	145,430	1.0	152,989	0.9	16,385
15 国庫支出金	3,231,227	21.8	3,832,124	25.3	6,164,152	35.6	△600,897
16 県支出金	1,666,618	11.3	1,661,113	11.0	2,065,595	11.9	5,505
17 財産収入	9,320	0.1	9,682	0.1	10,827	0.1	△362
18 寄附金	51,961	0.4	54,848	0.4	20,487	0.1	△2,887
19 繰入金	739,023	5.0	541,770	3.6	666,710	3.9	197,253
20 繰越金	627,497	4.2	472,430	3.1	413,951	2.4	155,067
21 諸収入	401,467	2.7	347,634	2.3	310,484	1.8	53,833
22 町債(地方債)	238,239	1.6	610,462	4.0	617,991	3.6	△372,223
歳入合計	14,799,719	100.0	15,117,222	100.0	17,308,317	100.0	△ 317,503

① 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は、次のとおりである。

ア 町税

町税は町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の4税目で構成されており、収入済額は4,021,103千円となっている。その収入率は97.6%であり前年度の97.4%より0.2ポイント上回っている。なお、収入済額は前年度より158,425千円増加している。

イ 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は853,521千円で前年度(811,960千円)より41,561千円増加している。

ウ 地方交付税

地方交付税収入済額は2,474,660千円で前年度(2,421,617千円)より53,043千円増加している。

エ 国庫支出金

国庫支出金収入済額は3,231,227千円で前年度(3,832,124千円)より600,897千円減少している。

国庫支出金の4年間の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	前年度 増減額
民生費国庫負担金	1,948,491	1,892,868	1,787,373	55,623
衛生費国庫負担金	108,431	165,689	905	△57,258
総務費国庫補助金	471,403	342,970	3,970,914	128,433
民生費国庫補助金	567,111	1,220,943	155,678	△653,832
衛生費国庫補助金	72,855	103,610	19,077	△30,755
土木費国庫補助金	10,535	41,374	18,544	△30,839
教育費国庫補助金	26,399	49,510	196,966	△23,111
災害復旧費国庫補助金	11,988	—	—	11,988
総務費委託金	519	369	376	150
民生費委託金	13,495	14,789	14,320	△1,294
合 計	3,231,227	3,832,124	6,164,152	△600,897

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の1,948,491千円で、前年度(1,892,868千円)より55,623千円増加している。そのうち、児童福祉費国庫負担金は659,510千円で前年度(676,219千円)より16,709千円減少し、身体障害者福祉費国庫負担金は738,049千円で前年度(686,797千円)より51,252千円増加している。

衛生費国庫負担金は108,431千円で、前年度(165,689千円)より57,258千円減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減少によるものである。

総務費国庫補助金は、471,403千円で前年度(342,970千円)より128,433千円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金429,945千円(前年度304,574千円)が125,371千円増加したためである。

民生費国庫補助金は、567,111千円で前年度(1,220,943千円)より653,832千円減少している。そのうち、児童福祉費国庫補助金は209,283千円で前年度(838,479千円)より

629,196 千円減少している。これは、主に子育て世帯臨時特別給付金事業補助金が 19,884 千円で前年度(692,805 千円)より 672,921 千円減少したためである。

衛生費国庫補助金は、72,855 千円で前年度(103,610 千円)より 30,755 千円減少している。そのうち、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金は 57,016 千円で前年度(93,740 千円)より 36,724 千円減少している。

教育費国庫補助金は、26,399 千円で前年度(49,510 千円)より 23,111 千円減少している。

オ 県支出金

県支出金の4年間の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	前年度 増減額
民生費県負担金	930,893	907,231	861,292	23,662
衛生費県負担金	1,439	1,326	1,288	113
土木費県負担金	81,270	199,040	105,993	△117,770
総務費県補助金	232,308	230,946	657,620	1,362
民生費県補助金	130,079	119,074	170,626	11,005
衛生費県補助金	63,806	31,020	25,496	32,786
農林水産業費県補助金	13,656	16,341	22,305	△2,685
土木費県補助金	132,726	92,559	143,281	40,167
教育費県補助金	2,518	1,519	4,445	999
総務費委託金	71,368	60,424	71,644	10,944
その他委託金	6,554	1,633	1,606	4,921
合 計	1,666,618	1,661,113	2,065,595	5,505

県支出金は 1,666,618 千円で前年度(1,661,113 千円)より 5,505 千円増加している。県支出金で主なものは、民生費県負担金 930,893 千円で前年度(907,231 千円)より 23,662 千円増加している。

土木費県負担金は 81,270 千円で前年度(199,040 千円)より 117,770 千円減少している。これは、道路新設改良費負担金が減少したためである。

衛生費県補助金は、63,806 千円で前年度(31,020 千円)より 32,786 千円増加している。これは主に、こども医療費県補助金が 57,914 千円で前年度(30,483 千円)より 27,431 千円増加したためである。

土木費県補助金は、132,726 千円で前年度(92,559 千円)より 40,167 千円増加している。うち、沖縄振興交付金事業推進補助金は 132,646 千円で前年度(92,444 千円)より 40,202 千円増加している。

カ 諸収入は、401,467 千円で前年度(347,634 千円)より 53,833 千円増加している。

キ 町債は、238,239 千円で前年度(610,462 千円)より 372,223 千円減少している。

これは、臨時財政対策債 153,939 千円(前年度 515,262 千円)が 361,323 千円減

少したためである。

(2) 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)
(地方財政状況調査表より)

自主財源				依存財源			
款	4年度	3年度	2年度	款	4年度	3年度	2年度
地方税 (町税)	4,021,103	3,862,678	3,919,900	地方譲与税	70,840	70,839	69,108
分担金及び 負担金	110,040	104,173	97,267	利子割交付金	739	1,371	1,653
使用料及び 手数料	161,815	145,431	152,989	配当割交付金	6,509	8,042	4,920
財産収入	9,320	9,682	10,827	株式等譲渡所 得割交付金	6,263	9,713	5,431
寄附金	51,961	54,848	20,487	法人事業税交 付金	67,392	60,848	28,840
繰入金	739,023	541,770	666,710	地方消費税交 付金	853,521	811,960	745,609
繰越金	627,497	472,430	413,951	ゴルフ場利用 税交付金	21,523	19,555	17,949
諸収入	401,399	347,634	310,484	自動車取得税 交付金	68		
				環境性能割交 付金	6,316	4,003	4,614
				地方特例交付 金	31,029	63,931	24,265
				地方交付税	2,474,660	2,421,617	1,962,228
				交通安全対策 特別交付金	2,618	2,998	3,347
				国庫支出金	3,231,227	3,832,124	6,164,152
				県支出金	1,666,617	1,661,113	2,065,595
				地方債(町債)	238,239	610,462	617,991
				(うち臨時財政 対策債)	153,939	515,262	354,469
				(うち減税補て ん債)		0	33,040
計	6,122,158	5,538,646	5,592,615	計	8,677,561	9,578,576	11,715,702
構成比	41.4	36.6	32.3	構成比	58.6	63.4	67.7
4年度合計	14,799,719 千円						

自主財源は、6,122,158 千円で前年度より 583,512 千円増加している。また、自主財源の構成比は、41.4%で前年度(36.6%)に対し、4.8 ポイント増加している。これは、主に自主財源において町税 158,425 千円、繰入金 197,253 千円、繰越金 155,067 千円が増加し、依存財源において国庫支出金 600,897 千円、地方債 372,223 千円が減少したためである。

(3) 主な自主財源の収入状況

① 町税の収入状況

ア 税目別の収入済額の状況は、次のとおりである。

税目別の収入状況表(滞納繰越分含む。)

(単位:千円)

税 目		4年度	3年度	2年度	前年増減額
町 民 税	個 人	1,444,515	1,380,327	1,385,789	64,188
	法 人	209,006	212,386	263,209	△3,380
	計	1,653,521	1,592,713	1,648,998	60,808
固定資産税		2,048,971	1,955,298	1,957,095	93,673
国有資産等所在市町村 交付金		29,228	29,004	29,309	224
軽自動車税		154,208	149,700	147,025	4,508
町たばこ税		135,175	135,963	137,474	△788
合 計		4,021,103	3,862,678	3,919,900	158,425

(ア) 町民税

町民税は、1,653,521 千円で前年度(1,592,713 千円)より 60,808 千円増加している。これは、個人の所得が伸びたことによるものである。

(イ) 固定資産税

固定資産税は、2,048,971 千円で前年度(1,955,298 千円)より 93,673 千円増加している。これは、令和3年度において据え置いていた固定資産評価替えによる課税額上昇分を令和4年度から適用したためである。

イ 町税の収入未済額の状況

町税の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると次のとおりである。本年度末の滞納額は、96,733 千円で前年度より 2,345 千円減少している。

(単位:千円)

年 度	4年度	3年度	2年度	前年度増減額
現年度分	36,475	38,863	41,716	△2,388
滞納繰越分	60,259	60,215	66,615	44
合 計	96,733	99,078	108,331	△2,345

ウ 町税の不納欠損処理の状況

本年度の不納欠損処理額の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

税目別	金 額
個人町民税	896
法人町民税	111
固定資産税	1,222
軽自動車税	833
合 計	3,063
前年度	5,395

本年度において処分された不納欠損額は 3,063 千円である。前年度より 2,332 千円の減少となっている。不納欠損の件数は、個人町民税 103 件、法人町民税 3 件、固定資産税 89 件、軽自動車税 131 件となっている。

② 学校給食費負担金の収入状況

ア 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
4年度	193,871	187,876	6,174	96.8
3年度	158,625	156,237	2,802	98.2
2年度	173,845	169,963	4,091	97.7
前年度増減額	35,246	31,639	3,372	△1.4

(注)上記収入済額には、還付未済額 179 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

収入率は、前年度に対し 1.4 ポイント下回っている。また、令和 4 年度の収入済額は前年度に対し、31,639 千円の大幅な増加となっている。その主な要因は、令和 3 年度において幼稚園、小中学校の児童生徒の保護者を対象に経済支援として給食費を2カ月分免除したためである。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納分の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	22,256	2,781	0	19,544	12.2
3年度	23,478	4,149	0	19,454	17.1
2年度	28,801	7,027	2,409	19,388	24.3
前年度増減額	△1,222	△1,368	0	90	△4.9

(注) 上記収入済額には、還付未済額 69 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

収入率は、前年度に対し 4.9 ポイント下回っている。

③ 保育園保育料等の収入状況

ア 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
4年度	107,552	106,754	894	99.2
3年度	93,898	101,081	763	99.2
2年度	95,464	94,387	1,129	98.9
前年度増減額	13,654	5,673	131	0.0

(注) 上記収入済額には、還付未済額 95 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	5,214	643	12	4,560	12.3
3年度	5,865	1,101	313	4,450	18.8
2年度	8,483	1,306	2,442	4,736	15.4
前年度増減額	△651	△458	△301	110	△6.5

(注) 上記収入済額には、還付未済額 1 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

収入率は、前年度に対し 6.5 ポイント下回っている。

④ 幼稚園使用料等の収入状況

ア 現年度分の収入状況

現年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
4 年度	9,985	9,979	6	99.9
3 年度	9,796	9,796	1	100.0
2 年度	10,423	10,423	0	100.0
前年度増減額	189	183	5	△0.1

収入率は、前年度に対し0.1ポイント下回っている。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年度	2,415	77	519	1,819	3.2
3 年度	2,914	132	369	2,414	4.5
2 年度	3,743	354	475	2,914	9.5
前年度増減額	△499	△55	150	△595	△1.3

収入率は、前年度に対し1.3ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度に対し150千円増加となっており、件数は24件である。

⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額

主な自主財源の本年度末の収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	収入未済額		
	過年度分	4 年度発生分	合 計
町 税	60,259	36,475	96,733
学校給食費	19,544	6,174	25,718
保育園保育料等	4,560	894	5,454
幼稚園保育料等	1,819	6	1,825
本年度合計	86,182	43,549	129,730
前年度合計	86,533	42,429	128,962
差 額	△351	1,120	768

本年度末の収入未済額は129,730千円で、前年度より768千円増加している。

3 歳出決算額の状況

(1) 歳出の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	127,554	126,199	0	1,355	98.9
2 総務費	2,268,883	2,201,426	21,458	45,999	97.0
3 民生費	6,798,838	6,315,123	0	483,715	92.9
4 衛生費	1,202,893	1,078,778	61,842	62,273	89.7
5 労働費	17,022	17,015	0	7	100.0
6 農林水産業費	113,947	104,093	4,264	5,590	91.4
7 商工費	164,645	162,809	0	1,836	98.9
8 土木費	1,146,125	935,261	202,476	8,387	81.6
9 消防費	541,254	540,677	0	577	99.9
10 教育費	1,833,381	1,760,407	15,719	57,255	96.0
11 災害復旧費	18,222	17,887	0	335	98.2
12 公債費	995,714	995,614	0	100	100.0
13 諸支出金	1	0	0	1	0.0
14 予備費	41,237	0	0	41,237	0.0
歳出合計	15,269,715	14,255,291	305,759	708,665	93.4
前年度歳出合計	15,561,766	14,489,725	581,494 (9,591)	490,546	93.1

・()内は、事故繰越し額

歳出決算は上記表のとおり、予算現額は15,269,715千円、支出済額は14,255,291千円、翌年度繰越額は305,759千円で不用額は708,665千円となっている。執行率は、予算現額15,269,715千円に対して93.4%(前年度93.1%)である。

歳出決算の3年間推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		前年度増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議会費	126,199	0.9	125,660	0.9	123,258	0.7	539	0.4
2	総務費	2,201,426	15.4	2,338,201	16.1	5,362,508	31.9	△136,775	△5.8
3	民生費	6,315,123	44.3	6,719,246	46.4	5,508,783	32.7	△404,123	△6.0
4	衛生費	1,078,778	7.6	982,629	6.8	773,545	4.6	96,149	9.8
5	労働費	17,015	0.1	18,609	0.1	20,693	0.1	△1,594	△8.6
6	農林水産業費	104,093	0.7	95,087	0.6	726,236	4.3	9,006	9.5
7	商工費	162,809	1.1	110,735	0.8	200,836	1.2	52,074	47.0
8	土木費	935,261	6.6	1,087,517	7.5	994,246	5.9	△152,256	△14.0
9	消防費	540,677	3.8	568,167	3.9	537,708	3.2	△27,490	△4.8
10	教育費	1,760,407	12.4	1,424,225	9.8	1,601,439	9.5	336,182	23.6
11	災害復旧費	17,887	0.1	9,433	0.1	1,920	0.0	8,454	89.6
12	公債費	995,614	7.0	1,010,215	7.0	984,717	5.8	△14,601	△1.4
13	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		14,255,291	100.0	14,489,725	100.0	16,835,886	100.0	△234,434	△1.6

主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

ア 総務費

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	2年度	増減額
総務管理費	1,857,540	2,077,730	5,086,451	△220,190
徴税費	182,229	150,716	145,366	31,513
戸籍住民基本台帳費	126,982	94,797	91,323	32,185
選挙費	30,009	10,599	22,913	19,410
その他	4,666	4,360	16,455	306
計	2,201,426	2,338,201	5,362,508	△136,775

総務管理費は、1,857,540 千円で前年度より 220,190 千円減少している。
 その主なものは、減債基金積立事業 141,182 千円皆減、公共施設修繕等基金積立事業 135,000 千円の減少である。

イ 民生費

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	2年度	増減額
社会福祉費	3,527,780	3,362,061	2,900,713	165,719
児童福祉費	2,787,242	3,357,114	2,607,999	△569,872
その他	102	71	71	31
計	6,315,123	6,719,246	5,508,783	△404,123

社会福祉費は、3,527,780 千円で前年度より 165,719 千円増加している。その主なものは、電力・ガス・食糧品等価格高騰緊急支援給付金事業 213,342 千円の皆増である。

児童福祉費は、2,787,242 千円で前年度より 569,872 千円減少している。その主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金事業 672,127 千円の減少である。

ウ 衛生費

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	2年度	増減額
保健衛生費	628,556	592,583	353,089	35,973
清掃費	450,221	390,047	420,455	60,174
計	1,078,778	982,629	773,544	96,149

保健衛生費は、628,556 千円で前年度より 35,973 千円増加している。その主なものは、こども医療費助成事業 58,418 千円の増加である。なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業は 61,980 千円の減少となっている。

清掃費は、450,221 千円で前年度より 60,174 千円増加している。その主なものはリサイクルヤード建設事業 40,141 千円の皆増である。

エ 農林水産業費

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	2年度	増減額
農業費	96,172	91,069	722,510	5,103
林業費	4,916	3,011	2,983	1,905
水産業費	3,006	1,007	742	1,999
計	104,093	95,087	726,235	9,006

農業費は、96,172千円で前年度より5,103千円増加している。その主なものは、農業振興事務運営事業3,414千円の増加と農水産物流通・加工・観光拠点施設管理事業2,644千円の皆増である。

オ 商工費

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	2年度	増減額
商工総務費	152,278	100,314	187,598	51,964
観光振興費	10,532	10,321	13,238	211
工業立地促進費	0	100	0	△100
計	162,809	110,735	200,836	52,074

商工総務費は、152,278千円で前年度より51,964千円増加している。その主なものは、ウンタマギルー割引クーポン券配布事業114,564の皆増である。なお、令和3年度に実施した第2回がんばる事業者応援金給付事業は49,681千円の皆減となっている。

カ 土木費

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	2年度	増減額
土木管理費	125,189	134,580	132,981	△9,391
道路橋梁費	193,700	367,179	266,832	△173,479
都市計画費	616,232	585,323	593,852	30,909
その他	140	374	581	△234
計	935,261	1,087,517	994,246	△152,256

道路橋梁費は、193,700千円で前年度より173,479千円減少している。その主

なものは小波津川改修事業 80,025 千円で前年度(213,807 千円)より 133,782 千円減少している。

都市計画費は、616,232 千円で前年度より 30,909 千円増加している。その主なものは、東崎兼久線街路整備事業 86,936 千円で前年度(58,923 千円)より 28,013 千円の増加である。

キ 教育費

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	2年度	増減額
教育総務費	272,429	288,642	480,513	△16,213
小学校費	359,538	175,341	171,653	184,197
中学校費	244,908	100,449	98,641	144,459
幼稚園費	233,702	193,160	258,633	40,542
社会教育費	207,437	272,239	193,782	△64,802
保健体育費	442,393	394,394	398,217	47,999
計	1,760,407	1,424,225	1,601,439	336,182

教育費は、1,760,407 千円で前年度より 336,182 千円増加している。その主なものは、コロナ対策町立小中学校トイレ改修事業 155,955 千円の皆増と西原町立小中学校体育館長寿命化事業 137,599 千円(前年度 6,884 千円)で 130,715 千円の増加である。

社会教育費は、207,437 千円で前年度より 64,802 千円減少している。その主なものは、令和3年度に実施した西原町立図書館空調整備事業 68,112 千円の皆減である。

ク 公債費

(単位:千円)

項目	元金	利子	合計
4年度	959,547	36,067	995,614
3年度	966,208	44,007	1,010,215
2年度	929,453	55,264	984,717
前年度増減額	△6,661	△7,940	△14,601

公債費は、995,614 千円で(元金 959,547 千円、利子 36,067 千円)で前年度より 14,601 千円減少している。

(2) 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分		決算額			増減額
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
義務的経費	人件費	2,080,238	1,986,550	1,899,000	93,688
	扶助費	4,425,240	4,850,283	3,634,631	△425,043
	公債費	995,615	1,010,215	984,717	△14,600
	計	7,501,093	7,847,048	6,518,348	△345,955
投資的経費	普通建設事業費	838,438	714,670	1,359,435	123,768
	補助事業費	322,883	315,062	1,076,738	7,821
	単独事業費	515,555	399,608	282,697	115,947
	災害復旧事業費	17,887	9,433	1,920	8,454
	失業対策事業費	0	0	0	0
	計	856,325	724,103	1,361,355	132,222
その他経費	物件費	1,753,767	1,600,089	1,600,546	153,678
	維持補修費	57,942	82,347	61,287	△24,405
	補助費等	2,246,988	2,074,032	5,645,537	172,956
	積立金	992,148	1,287,222	794,574	△295,074
	投資及び出資金	87,480	100,905	65,386	△13,425
	貸付金	0	6,689	8,364	△6,689
	繰出金	759,548	767,290	780,490	△7,742
	前年度繰上充用金	0	0	0	0
	計	5,897,873	5,918,574	8,956,184	△20,701
歳出合計		14,255,291	14,489,725	16,835,886	△234,434

注1. 各々の合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

(地方財政状況調査表より)

① 義務的経費

義務的経費とは、職員の給与等の人件費、社会福祉のために支出する扶助費、地方債の元利償還等の公債費などその支出が義務付けられ、任意に削減できない経費をいう。義務的経費は、本年度においては 345,955 千円減少している。

ア 人件費

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	増減額
職員給	1,007,463	973,762	940,470	33,701
退職金	188,471	175,439	170,625	13,032
任期付職員	6,464	7,606	16,167	△1,142
再任用職員	10,212	3,533	1,679	6,679
会計年度任用職員	24,490	21,637	19,798	2,853
その他	843,165	804,573	750,261	38,592
合 計	2,080,265	1,986,550	1,899,000	93,715

イ 扶助費

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	増減額
扶助費	4,425,185	4,850,243	3,634,631	△425,058

ウ 公債費

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	増減額
公債費	995,615	1,010,215	984,717	△14,600

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校等の各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費のことである。

補助事業費は 7,821 千円、単独事業費は 115,947 千円増加している。

単独事業費の増加の主な要因は、西原町立小中学校体育館長寿命化事業 137,599 千円で前年度 (6,884 千円) より 130,715 千円の増加である。

③ その他の経費

その他の経費は 5,897,873 千円で、前年度 (5,918,574 千円) より 20,701 千円減少している。

4 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費)は、305,759 千円で内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

予算項目	事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳					
			既収入 特定 財源	未収入特定財源			一般 財源	
				国県 支出金	地方債	その他		
総務費	総務管理費	男女共同参画事業	4,380	0	0	0	0	4,380
		企画事務運営事業	13,085	0	10,467	0	0	2,618
	徴税费	賦課徴収事業	3,993	0	0	0	0	3,993
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	0	0	0	0	0	0
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	0	0	0	0	0	0
		出産子育てサポート事業	6,677	1,014	4,644	0	0	1,019
	清掃費	リサイクルヤード建設事業	55,165	28,057	0	0	0	27,108
農林水産業費	農業費	農業振興事務運営事業	1,796	0	0	0	0	1,796
	水産業費	水産事務運営費	2,468	0	0	0	0	2,468
土木費	道路橋梁費	道路維持管理事業	5,570	0	0	0	0	5,570
		交通安全施設整備事業	682	0	0	0	0	682
		小波津川北線道路整備事業	43,332	0	34,266	6,400	0	2,666
		小波津川改修事業	60,894	0	54,686	0	0	6,208
		兼久仲伊保線道路整備事業	902	0	0	0	0	902
		桃原池田線函渠長寿命化修繕事業	12,000	0	9,600	2,100	0	300
		小那覇線函渠長寿命化修繕事業	5,625	0	4,500	800	0	325
		排水施設事務運営事業	2,002	0	0	0	0	2,002

	都市計画費	都市計画事務運営事業	7,107	0	0	0	0	7,107
		公園維持管理事業	5,848	0	0	0	0	5,848
		区画整理特会繰出事業	18,816	0	0	12,200	0	6,616
		東崎兼久線街路整備事業	38,760	0	30,756	6,900	0	1,104
		兼久安室線街路整備事業	938	0	0	0	0	938
教育費	小学校費	町立小学校運営事業	7,139	0	0	0	0	7,139
	中学校費	町立中学校運営事業	8,580	0	0	0	0	8,580
合 計			305,759	29,071	148,918	28,400	0	99,370

II 特別会計

1 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は4,116,159千円、歳出決算額は4,473,854千円、差引残額は△357,695千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰上充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	増減額
歳入決算額	4,116,159	4,255,920	△ 139,761
歳出決算額	4,473,854	4,737,197	△ 263,343
差引残額	△357,695	△481,277	—

(1) 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 国民健康保険税	704,715	788,222	685,911	2,096	101,909	97.1	86.8
2 使用料及び手数料	99	111	111	0	0	112.1	100.0
3 国庫支出金	157	156	156	0	0	99.4	100.0
4 県支出金	2,972,291	2,876,985	2,876,985	0	0	96.8	100.0
5 財産収入	1	0	0	0	0	4.1	0.0
6 繰入金	546,718	544,760	544,760	0	0	99.6	100.0
7 繰越金	2	0	0	0	0	0.0	0.0
8 諸収入	417,438	15,315	8,236	59	7,020	2.0	53.8
9 市町村債	1	0	0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	4,641,422	4,225,549	4,116,159	2,155	108,929	88.6	97.4
前年度歳入合計	4,955,537	4,350,072	4,255,920	3,817	91,148	85.9	97.8

国民健康保険税の収入済額には、還付未済額1,694千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。財産収入の調定額及び収入済額は41円である。

歳入決算収入済額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	4年度		3年度		2年度		増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 国民健康保険税	685,911	16.7	683,117	16.1	689,462	16.9	2,794
2 使用料及び手数料	111	0.0	105	0.0	107	0.0	6
3 国庫支出金	156	0.0	5,100	0.1	11,543	0.3	△4,944
4 県支出金	2,876,985	69.9	2,994,039	70.3	2,796,197	68.7	△117,054
5 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0	0
6 繰入金	544,760	13.2	565,751	13.3	558,843	13.7	△20,991
7 繰越金	0	0.0	0	0	0	0.0	0
8 諸収入	8,236	0.2	7,809	0.2	13,234	0.3	427
9 市町村債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳入合計	4,116,159	100.0	4,255,920	100	4,069,385	100	△139,761

県支出金はすべて保険給付費等交付金である。

歳入合計額は4,116,159千円で前年度より139,761千円減少している。この主な要因は、保険給付費等交付金が減少したことによる。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

ア 現年度

現年課税分の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
4	704,328	666,594	39,341	94.4
3	684,915	659,069	26,475	96.1
2	692,253	667,451	29,607	95.8
元	630,539	602,895	28,926	95.4
30	633,372	610,817	23,463	96.3

収入済額には還付未済額1,608千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。不納欠損額は0円となっている。

収入率は、94.4%で前年度に対し1.7ポイント下回っている。

イ 滞納繰越分

滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	83,895	19,317	2,096	62,568	22.9
3	86,613	24,047	3,605	58,985	27.7
2	83,005	22,011	2,947	58,083	26.5
元	79,494	20,117	3,940	55,441	25.3
30	81,058	20,558	2,994	57,560	25.3

収入済額には還付未済額 86 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除した。

収入率は、22.9%で前年度に対し 4.8 ポイント下回っている。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	103,203	101,354	0	1,849	98.2
2 保険給付費	2,844,973	2,712,654	0	132,319	95.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,117,286	1,117,283	0	3	100.0
4 共同事業拠出金	2	0	0	2	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
6 保健事業費	50,529	44,390	0	6,139	87.9
8 公債費	18	12	0	6	66.7
9 諸支出金	16,937	16,884	0	53	99.7
10 繰上充用金	481,278	481,277	0	1	100.0
11 予備費	27,195	0	0	27,195	0.0
歳出合計	4,641,422	4,473,854	0	167,568	96.4
前年度歳出合計	4,955,537	4,737,197	0	218,340	95.6

歳出決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	101,354	2.3	95,571	2.0	92,931	2.0	5,783
2 保険給付費	2,712,654	60.6	2,839,507	59.9	2,631,007	55.4	△ 126,853
3 国民健康保険事業費納付金	1,117,283	25.0	1,054,748	22.3	1,119,375	23.6	62,535
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6 保健事業費	44,390	1.0	44,350	0.9	45,738	1.0	40
8 公債費	12	0.0	12	0.0	44	0.0	0
9 諸支出金	16,884	0.4	20,593	0.4	6,665	0.0	△ 3,709
10 繰上充用金	481,277	10.7	682,416	14.4	856,042	18.0	△ 201,139
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	4,473,854	100.0	4,737,197	100.0	4,751,802	100.0	△ 263,343

歳出合計額は4,473,854千円で前年度より263,343千円減少している。その主なものは、赤字補填のための繰上充用金と国民健康保険事業費納付金である。

2 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出の決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は558,826千円、歳出決算額は556,781千円、差引残額は2,045千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	増減額
歳入決算額	558,826	634,745	△75,919
歳出決算額	556,781	620,559	△63,778
差引残額	2,045	14,185	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 143,511 千円(前年度 134,514 千円)、県支出金 401,013 千円(前年度 497,809 千円)である。

歳出決算額のうち主なものは、西原西地区土地区画整理事業費 551,068 千円(前年度 620,186 千円)である。

(1)歳入決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	4年度	3年度	2年度	前年増減額
使用料及び手数料	8	14	11	△6
繰入金	143,511	134,514	140,004	8,997
繰越金	14,185	2,271	3,420	11,914
諸収入	33	24	21	9
県支出金	401,013	497,809	160,167	△96,796
清算徴収金	76	112	76	△36
計	558,826	634,745	303,699	△75,919

(2)歳出決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	4年度	3年度	2年度	前年増減額
土地区画整理事業費	556,781	620,318	301,339	△63,537
清算費	0	242	89	△242
予備費	0	0	0	0
計	556,781	620,559	301,428	△63,778

3 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。
歳入決算額は309,947千円、歳出決算額は309,128千円、差引残額は819千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	増減額
歳入決算額	309,947	290,340	19,607
歳出決算額	309,128	289,753	19,375
差引残額	819	586	—

(1) 歳入決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	4年度	3年度	2年度	前年増減額
後期高齢者医療保険料	246,424	229,248	231,745	17,176
繰入金	62,663	60,152	60,203	2,511
繰越金	586	681	631	△95
諸収入	274	260	344	14
計	309,947	290,340	292,923	19,607

(2) 歳出決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	4年度	3年度	2年度	前年増減額
後期高齢者医療広域 連合納付金	308,856	289,495	291,898	19,361
諸支出金	272	258	344	14
予備費	0	0	0	0
計	309,128	289,753	292,242	19,375

Ⅲ 財産

1 公有財産

(1) 土地および建物

① 行政財産

公有財産とは、町が所有する不動産、動産(基金に属するものを除く。)等のことであり、公有財産のうち庁舎や学校、公営住宅、公園など、事務や事業を執行するために直接利用することを目的とするもの及び住民の一般的共同利用を目的とするものを行政財産という。

行政財産は、次のとおりである。

(単位: m² △は減)

区 分		土 地			建 物		
		3年度末 現在高	年度増減	4年度末 現在高	3年度末 現在高	年度増減	4年度末 現在高
庁舎	庁舎等 複合 施設	14,346.89	0	14,346.89	8,104.28	0	8,104.28
その他		0	0	0	84.00	0	84.00
公共用財産	学校	144,366.02	△1,704.52	142,661.50	47,910.00	△1,059.45	46,850.55
	公営住宅	579.35	0	579.35	465.15	0	465.15
	公園	302,162.88	0	302,162.88	7,166.39	0	7,166.39
	その他 (公民館・保育所・図書館他)	46,307.81	0	46,307.81	11,972.07	0	11,972.07
合 計		507,762.95	△1,704.52	506,058.43	75,701.89	△1,059.45	74,642.44

公共用財産の土地1,704.52 m²及び建物1,059.45 m²の減少は、町立坂田幼稚園の土地及び建物を公共用財産から普通財産へ管理替えを行ったことによるものである。

② 普通財産

普通財産とは公有財産のうち行政財産以外のものをいう。

普通財産は次のとおりである。

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	3年度末 現在高	年度増減	4年度末 現在高	3年度末 現在高	年度増減	4年度末 現在高
学校	0	1,704.52	1,704.52	0	1,059.45	1,059.45
旧役場敷地(西 原の塔敷地)	2,115.00	0	2,115.00	0	0	0
宅地	4,372.30	0	4,372.30	673.21	0	673.21
畑	190.00	0	190.00	0	0	0
原野	2,684.00	0	2,684.00	0	0	0
雑種地	5,325.38	△90.92	5,234.46	0	0	0
合 計	14,686.68	1,613.60	16,300.28	673.21	1,059.45	1,732.66

③ 無体財産権、有価証券、出資による権利、主要物品

区 分	単位	3年度末 現在高	期中増減	4年度末 現在高
無体財産権(著 作権)	件	14	0	14
有価証券	千円	21,706	0	21,706
出資による 権利	千円	157,764	0	157,764
主要物品	点	540	12	552

2 基金

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金などの特定目的資金積立基金の本年度の積立額(一般会計及び特別会計)は 992,148 千円、取崩額は 738,911 千円となっている。

本年度末の同積立基金の額は、前年度より 253,237 千円増加して 2,461,641 千円になっている。

また、本年度の同積立基金のうち財政調整基金の年度末現在高は、1,011,374 千円で前年度末現在高 889,774 千円に対し、121,600 千円増加している。当該財政調整基金は、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において当該不足額を埋めるための財源に充てるとき、災害により生じた経費の財源に充てるとき等に備えるため積み立てるものであり、可能な限りにおいて確保する必要がある。

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

各年度末基金の状況

(単位:千円)

年 度	基金の額	増減額
4	2,461,641	253,237
3	2,208,404	745,528
2	1,462,876	12,976
元	1,333,120	36,945
30	1,296,175	197,224

財政調整基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	889,774	436,464	314,864	1,011,374

IV 財政運営

1 町債現在高(借入金)の状況

一般会計の町債現在高は、前年度の額より 721,309 千円減少して次のとおり 8,420,369 千円になっている。

一般会計の町債(借入金)残高の増減

(単位:千円)

前年度末	9,141,678
増 加 額	238,239
減 少 額	959,548
本年度末	8,420,369

一般会計の町債(借入金)残高の推移

(単位:千円)

年度	金額
4	8,420,369
3	9,141,678
2	9,497,424
元	9,808,886
30	10,479,230
29	10,968,380
28	11,403,649
27	11,406,727
26	11,456,314

西原町の一般会計の町債残高は、平成 26 年度以降毎年減少している。平成 26 年度末から本年度末までの8年間で 3,035,945 千円減少している。

2 主な財政分析指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化していると診断される。

本年度は、85.3% (前年度 80.7%) となった。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(2) 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は0.65(過去3年平均)となっている。この指数が[1]に近いほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額(公債費)が標準財政規模に占める割合である。言い換えると、自治体の収入に対する負債返済額の割合を示したものである。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は6.8%となっている。

(4) 実質収支比率

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた額(形式収支という)から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたものをいう。

決算での剰余または損失を意味する。実質収支比率とは、地方公共団体の決算剰余又は損失の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%~5%が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の実質収支比率は5.6%(前年度7.7%)となっている。

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
経常収支比率 (%)	85.3	80.7	84.9
財政力指数	0.65	0.66	0.66
実質公債費比率 (%)	6.8	7.5	8.1
実質収支比率 (%)	5.6	7.7	6.2

(地方財政状況調査表より)

V 総括

1 決算規模について

(1) 一般会計について

ア 歳入

本年度の歳入決算額は 14,799,719 千円となり、前年度の 15,117,222 千円より 317,503 千円減少している。減少した要因は、国庫支出金 600,897 千円の減少、地方債(町債) 372,223 千円の減少が主なものである。国庫支出金のうち主なものは子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金 672,921 千円の減少が挙げられる。なお、国庫支出金の減少が 600,897 千円にとどまったのは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 125,371 千円の増加があったためである。地方債(町債)の主なものは、臨時財政対策債 361,323 千円の減少が挙げられる。なお、町税は、個人の所得が増加したことと、令和3年度において据え置いていた固定資産評価替えによる固定資産課税額上昇分を令和4年度から適用したことなどから、158,425 千円増加している。

イ 歳出

年度の歳出決算額は 14,255,291 千円となり、前年度の 14,489,725 千円より 234,434 千円減少している。これは、総務費 136,775 千円の減少、民生費 404,123 千円の減少、土木費 152,256 千円の減少が主な要因である。総務費のうち主なものは、減債基金積立金事業 141,182 千円の皆減、公共施設修繕等基金積立事業 135,000 千円の減少である。民生費のうち主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金事業 672,127 千円の減少である。土木費のうち主なものは、小波津川改修事業 133,782 千円の減少である。なお、教育費については、前年度より 336,182 千円増加している。

(2) 特別会計について

3特別会計の歳入決算額合計は 4,984,932 千円となり、前年度の 5,181,005 千円より 196,073 千円減少している。また、歳出決算額合計は、5,339,763 千円となり、前年度の 5,647,510 千円より 307,747 千円減少している。主に減少したのは、国民健康保険特別会計で、歳入決算額は 4,116,159 千円で前年度(4,255,920 千円)より 139,761 千円減少し、歳出決算額は 4,473,854 千円で前年度(4,737,197 千円)より 263,343 千円減少しており、これは、赤字補填に当たる繰上充用金が減少したことと保険給付費(医療費)が減少したことが要因である。

2 町債(町の借入金)と公債費(返済元金と利息)について

本年度の歳入としての町債は、238,239 千円であり、その返済の元金と利息の支出で

ある公債費は 995,614 千円となっている。

その結果、一般会計の町債の本年度残高は 8,420,369 千円となり、前年度の町債の残高 9,141,678 千円より 721,309 千円減少している。町債は、平成 26 年度末から本年度末までの 8 年間で 3,035,945 千円減少している。引き続き、長期的な視点をもった財政運営により、適正な町債の残高になるよう努めてもらいたい。

3 町税及び国民健康保険税の徴収について

自主財源の筆頭である町税の徴収率は、現年度分は 99.1% (前年度 99.0%) で前年度に対し、0.1 ポイント上回っており、滞納分は 35.9% (前年度 39.3%) で前年度に対し、3.4 ポイント下回っている。現年度分は、個人所得の増加や固定資産評価替えによる課税額の上昇があったものの徴収率を維持している。一方、滞納分は、給与及び預金の差し押さえによる滞納処分を行っているが、近年、徴収率は低下している。

国民健康保険税の徴収率は、現年度分は 94.4% (前年度 96.1%) で前年度に対し、1.7 ポイント下回っており、滞納分は 22.9% (前年度 27.7%) で前年度に対し、4.8 ポイント下回っている。滞納分は、預金や給与などの差し押さえを行い、近年は上昇傾向にあったが、本年度において減少となっている。

町税及び国民健康保険税においては、新たな滞納分を可能な限り発生させないよう現年度分に注力し取り組んでもらいたい。滞納分については、税の公平性を維持するため、放置したまま時効を迎えることのないよう、滞納者の実態把握に努めるとともに効果的な滞納処分に努めてもらいたい。

4 財政構造について

本年度は、自主財源の割合は 41.4% (前年度 36.6%) で 4.8 ポイント増加している。これは、自主財源として、町税が 158,425 千円、繰入金が 197,253 千円、繰越金が 155,067 千円増加し、依存財源として、国庫支出金が 600,897 千円、地方債が 372,223 千円減少したためである。

財政指標においては、経常収支比率は 85.3% (前年度 80.7%)、財政力指数は 0.65 (前年度 0.66)、実質公債費比率は 6.8% (前年度 7.5%)、実質収支比率は 5.6% (前年度 7.7%) となっており、経常収支比率は前年度において改善されたものの本年度はやや財政の硬直化が進んでいるといえる。

財政運営に当たっては、さらなる自主財源の確保に努めるとともに、引き続き経費節減に努め、臨時的な支出にも耐えうる弾力的な構造の確立に取り組んでもらいたい。

5 むすび

本年度歳入歳出決算は、予算の執行、収入及び支出に関する事務等については、概ね適正に処理されていると認められた。

ただし、財務会計等事務の一部に改善を要する事項が以下のとおりあることから、適切な措置を講ずるよう要望する。

【改善を要する事項】

(1) 町が保有する物品の管理については、令和 4 年度定期監査報告書において、改善を要する事項として指摘し、西原町物品会計規則の規定に基づき適切に管理するよう求めたところである。そのため、本年度決算審査において、町民体育館に係る備品台帳の整理状況を確認したが、ほとんど手が付けられていない状況であった。町民体育館では、備品台帳と照合できていない物品が多数あり、その処理に時間や手間が掛かることに加え、人員が不足していることが最大要因で、備品の整理が進んでいない。

しかし、町が保有する物品は貴重な財産であり、その財産の所在を明らかにすることは行政の重要な責務である。また、公共施設の適切な運営及び管理に当たって、廃棄すべき物品を施設内に放置しておくことは、当該施設の効用を低下させるものであり、好ましい状態とは言い難いところである。

速やかに、それ相当の人員や費用を確保した上で、西原町物品会計規則の規定に基づいた適切な管理に努められたい。

(2) 学校給食共同調理場では、水道メーターの故障により一部支払いを免れていた令和 3 年 6 月から令和 4 年 5 月までの間の追加徴収分の水道料として、令和 4 年 12 月に、西原町上下水道課に対し 3,232,586 円支払っている。

これは、水道事業を運営する上下水道課において、令和 3 年 6 月から令和 4 年 5 月までの間、学校給食共同調理場に設置された水道メーターの故障を、管理不十分により把握できなかったことから、長期間にわたって放置される結果となり、当該期間の水道使用料見込相当分が一括で請求されたことから発覚したものである。

一方、学校給食共同調理場を所管する教育総務課における執行管理状況を確認するため、提出された「令和 3 年度及び令和 4 年度光熱費等の支払い実績表」によると、令和 3 年 6 月の水道料は、前月比 51.7%とほぼ半分になっている。さらに、同年 7 月の水道料は前月比 38.8% (前々月比 20.1%) となり、これまでの支払い実績からすると明らかに異常な額となり、この状態は、令和 4 年 5 月まで続くこととなる。

長期にわたり水道メーターの故障を把握できなかった責任は、一義的には上下水

道課にあると言えるが、教育総務課における水道料の支払い管理の状況を鑑みると、その責任が回避されるものではない。当然に、初期の段階で適切な管理を行っていれば、このように長期にわたることはなかったと思われる。

財務会計事務においては、物品の納品、サービスの提供等の履行を確認するため、検収・検査を行うことは当然のことであり、西原町契約規則においても当然に規定されているところである。今般は、規則の規定による単純な検収が十分ではなかったことにより、多額の追加支払いが発生するとともに、事後の処理に当たり多大な労力と事務が費やされ、町にとって損失となっている。

事務の執行に当たっては、些細な不注意が後になって、町に対し多大な損失を与えかねないことを常に意識し、組織機能を十分に活かしながら、複数の眼で確認できる体制と意識づくりに努めてもらいたい。

令和4年度 西原町基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度国民健康保険高額医療費資金貸付資金

第2 審査の期間

令和5年7月 25 日～令和5年7月 31 日

第3 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、運用状況について審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第 241 条第 1 項により設定されている次の特定目的定額資金運用基金は預金で確実に管理されている。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円